

# アジア経済法令ニュース No.26-07

添付法令資料 1：韓国ベンチャー企業育成に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国金融机构大额交易和可疑交易报告管理办法（目次）

添付法令資料 3：食品安全分野の研修の運営に関する 2025 年 12 月 11 日付

インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No.32（目次）

添付法令資料 4：企業登記に関するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 2 月 13 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 畳表の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件（農林水産省告示第 100 号）

26.02.05 公布

2 無線設備規則及び特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則の一部を改正する省令（総務省令第 11 号）

その他告示

26.02.05 公布／同日施行

3 建設業法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第 6 号）

26.02.06 公布／26.07.01 施行

4 建設業法第二十七条の二十三第三項の経営事項審査の項目及び基準を定める件及び経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求の時期及び方法を定めた件の一部を改正する告示（国土交通省告示第 262 号）

26.02.06 公布／26.07.01 施行

5 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 12 号）

26.02.09 公布／26.03.01 施行

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 自然保护区条例（修订）

26.02.03 公布 国务院令第 830 号／26.03.15 施行

2 关于修改和废止部分行政法规的决定

26.01.30 公布 国务院令第 829 号／26.03.20 施行

3 汽车数据出境安全指引（2026 版）

26.01.30 公布 工业和信息化部等 工信部联网安[2026]27 号

4 中华人民共和国海关对海南自由贸易港岛内居民消费的“零关税”进境商品经营场所及“零关税”进境商品监管暂行办法

26.02.06 公布 海关总署公告 2026 年第 18 号／同日施行

5 关于海南自由贸易港岛内居民消费的进境商品“零关税”政策的通知

- 26.02.04 公布 财政部等 财关税[2026]6 号／同日施行
- 6 关于发布《海事轻微违法行为依法免予处罚高频事项清单》的公告  
26.01.31 公布 交通运输部海事局公告 2026 年第 4 号／同日施行
- 7 常见海事违法行为行政处罚裁量基准  
26.01.31 公布 交通运输部海事局公告 2026 年第 3 号／26.03.01 施行
- 8 关于提升境外人员入境数字化服务便利性的实施意见  
26.02.05 公布 国家互联网信息办公室等
- 9 深入推进“食药安全益路行”检察公益诉讼监督典型案例  
26.02.09 公布 最高人民检察院
- 10 最高人民法院高质量办理代表建议典型案例  
26.02.05 公布 最高人民法院
- 11 人工智能领域不正当竞争典型案例  
26.02.06 公布 国家市场监督管理总局

## 第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于公布《适用 9%进口环节增值税税率非全税目商品对应海关商品编号表》的公告  
26.02.02 公布 海关总署公告 2026 年第 15 号／同日施行
- 2 长期资产进项税额抵扣暂行办法  
26.01.30 公布 财政部等公告 2026 年第 15 号／26.01.01 施行
- 3 增值税预缴税款管理办法  
26.01.30 公布 财政部等公告 2026 年第 14 号／26.01.01 施行
- 4 关于增值税进项税额抵扣等有关事项的公告  
26.01.30 公布 财政部等公告 2026 年第 13 号／26.01.01 施行

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于进一步防范和处置虚拟货币等相关风险的通知  
26.02.06 公布 中国人民银行等 银发[2026]42 号／同日施行
- 2 关于境内资产境外发行资产支持证券代币的监管指引  
26.02.06 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]1 号／同日施行
- 3 银行保险机构许可证管理办法  
26.01.27 公布 国家金融监督管理总局令 2026 年第 2 号／26.06.01 施行

## 第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦市民権に関するロシア連邦法律第 24 条への変更の導入に関する  
2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.316-FZ
- 2 執行手続に関するロシア連邦法律第 105 条及び第 112 条並びに個別のロシア  
連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 18 条への変更を導入する  
ことに関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.272-FZ
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連

邦法律 No.349-FZ（訳注：「オーガニック」等の呼称の使用に関する規定を含む。）

公布の日から施行

4 ロシア連邦における競売活動に係る国家規制の基礎に関するロシア連邦法律  
への変更の導入に関する 2025 年 7 月 31 日付ロシア連邦法律 No.351-FZ

2026 年 3 月 1 日から施行

5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

1 民間航空の分野における条件付き経営事業に関して定める議定を合一する合  
一文書

建設省の 2025 年 9 月 18 日付第 15/VBHN-BXD 号合一文書

2 ベトナム経済事業システムを公布する決定

政府首相の 2025 年 9 月 29 日付第 36/2025/QĐ-TTg 号決定／25.11.15 施  
行

3 非現金決済サービスの提供に関して定める第 15/2024/TT-NHNN 号通知の若  
干の条項を修正し、又は補充する通知

ベトナム国家銀行の 2025 年 9 月 30 日付第 30/2025/TT-NHNN 号通知／  
25.11.18 施行

4 建設・移転の契約を適用するプロジェクトを実施することに関する細則を定  
める議定

政府の 2025 年 10 月 8 日付第 257/2025/NĐ-CP 号議定／25.10.08 施行

5 第 232/2025/NĐ-CP 号議定により修正し、又は補充される黄金経営活動管理  
に関する政府の 2012 年 4 月 3 日付第 24/2012/NĐ-CP 号議定の若干の条項を  
指導する通知

ベトナム国家銀行の 2025 年 10 月 9 日付第 34/2025/TT-NHNN 号通知／  
25.10.10 施行

6 戦略的貿易監査に関する議定

政府の 2025 年 10 月 10 日付第 259/2025/NĐ-CP 号議定／25.10.10 施行

## 第5 韓国

1 地方税基本法一部改正法

26.02.05 公布 法律第 21326 号／同日施行

2 地方税徴収法一部改正法

26.02.05 公布 法律第 21327 号／同日施行

3 著作権法一部改正法

26.02.10 公布 法律第 21336 号／一部を除き、26.08.11 施行

4 半導体産業競争力強化及び支援に関する特別法

26.02.10 公布 法律第 21337 号／26.08.11 施行

5 下請取引公正化に関する法律一部改正法

26.02.10 公布 法律第 21340 号／26.08.11 施行

6 旅券法施行令一部改正令

26.02.10 公布 大統領令第 36078 号／26.03.01 施行

## 第 6 台湾

### 1 修正公共電視法條文

26.02.04 公布 總統府 華總一義字第 11500011041 號令

### 2 修正商港法條文

26.02.04 公布 總統府 華總一義字第 11500011051 號令

### 3 修正農產品市場交易法條文

26.02.04 公布 總統府 華總一經字第 11500011061 號令

### 4 增訂農業科技園區設置管理條例條文

26.02.04 公布 總統府 華總一經字第 11500011021 號令

## 第 7 シンガポール

### 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (International Tax Compliance Agreements) (Multilateral Competent Authority Agreement on the Exchange of Country-By-Country Reports) (Amendment) Order 2026

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 6 February 2026 and comes into operation on 9 February 2026.; No. S 64/2026

## 第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 フィリピン

### 1 OFFICE OF THE PRESIDENT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 41

CONSTITUTING THE PHILIPPINE ORGANIZING COMMITTEE FOR THE GREEN EXPO 2027

26.02.04 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

### 2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 01, S. 2026

PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAY ON 17 FEBRUARY 2026 AND THE SPECIAL (WORKING) DAY ON 25

FEBRUARY 2026

26.02.06 付

3 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2026-005

CLARIFICATION ON THE IMPLEMENTATION OF BSP CIRCULAR 1218, SERIES OF 2025 (REGULATION ON LARGE VALUE CASH TRANSACTIONS)

26.02.06 付

4 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 02, S. 2026

GUIDELINES ON THE ADMINISTRATION OF MEASLES-RUBELLA AND SUPPLEMENTAL IMMUNIZATION ACTIVITY (MR-SIA)

26.02.09 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 大規模投資案件の作成及び実施過程における腐敗防止及び競争確保基準の導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2026 年 2 月 3 日付 No.44／同月 4 日施行

2 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2026 年 2 月 5 日付 No.ZRU-1117／同月 7 日施行

3 ウズベキスタン共和国行政的責任法典への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2026 年 2 月 4 日付 No.ZRU-1116／同月 5 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 17 添付法令資料

### 1 韓国ベンチャー企業育成に関する特別法（目次）

### 2 中国金融机构大额交易和可疑交易报告管理办法（目次）

### 3 食品安全分野の研修の運営に関する 2025 年 12 月 11 日付インドネシア共和国医薬品食品監督庁規則 No. 32（目次）

### 4 企業登記に関するベトナム政府の議定（目次）

#### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

和泉 貴夫 弁護士：日本法令担当

宮代 瑛子 弁護士：日本法令担当

吉場 智哉 弁護士：日本法令担当

福島 幹 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：インドネシア法令担当

原 茉莉菜 弁護士：インドネシア法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所